

低開発地域経済の問題

—パキスタン为例として—

種 岡 輝 雄

は し が き

その国際比較を通して、東南アジア地域に見られる生産構造の特性を把握し、ひいては経済発展のパターンを研究するのが課題の一つである。この場合、選択されるべき理論構造としては、Leontief の産業連関分析を中心とする方法と、今一つは Douglas 生産函数を採用する方法との二つがあると思われる。ここで、筆者自身、かなり長い間にわたって、Douglas 生産函数の適用例の検討を通じて、生産函数の計量化の考察をやってきたし、ここからも続けるつもりであるが、今までの研究は主としてアメリカ合衆国の製造工業を中心とするいわゆる先進国の経済に関したものである。従って、これと対照的に低開発地域経済を対象にしての Douglas 生産函数を利用しての分析が存在すれば、両者を比較することにより、低開発地域経済の問題のいくつかを明らかにしうると考えられる。ここに、われわれは、Gustav Rains により Pakistan を対象としてなされた研究を持っている。この適用例を通して、Pakistan のひいては、低開発地域経済の問題の若干を考察することにする。¹⁾

- 1) Gustav Rains, "Production Functions, Market Imperfections and Economic Development", Economic Journal, June 1962, pp. 344-354.

(一)

まず、最初に Rains の所説を紹介しよう。Rains は、Pakistan における4つの主要産業をとりあげ、各産業の稼働率を次表にて示す。²⁾

	$\frac{K}{L}$	$\frac{O}{K}$	$\frac{O}{L}$	$\frac{P}{L}$
Textiles				
0 — 9 workers	0.32	1.58	0.50	102.80
10—19 "	3.92	0.34	1.33	15.05
20—49 "	3.78	0.27	1.03	12.72
50—99 "	4.14	0.36	1.49	17.70
100 and over workers	3.85	0.29	1.11	12.70
Total	3.82	0.29	1.11	12.92

Light Engineering					
0 — 9	workers	0.97	1.03	1.00	55.70
10—19	〃	2.56	0.27	0.70	10.99
20—49	〃	3.51	0.39	1.35	19.91
50—99	〃	3.14	0.42	1.31	22.95
100 and over workers		0.72	0.20	1.34	6.44
Total		4.76	0.27	1.28	11.35
Plastics					
0 — 9	workers	3.41	0.74	2.52	59.65
10—19	〃	1.94	0.24	0.46	12.17
20—49	〃	4.46	0.26	1.18	15.75
50—99	〃	8.28	0.28	1.65	4.75
100 and over workers		2.09	0.44	0.93	19.86
Total		3.67	0.29	1.07	15.60
Leather and Leather Goods					
0 — 9	workers	0.30	2.98	0.91	150.22
10—19	〃	0.67	1.35	0.90	61.74
20—49	〃	1.65	0.67	1.10	32.74
50—99	〃	1.18	1.25	1.47	66.80
100 and over workers		—	—	—	—
Total		1.31	0.89	1.17	45.05
Summary					
0 — 9	workers	0.74	1.16	0.86	67.37
10—19	〃	2.61	0.33	0.85	14.46
20—49	〃	3.23	0.37	1.18	18.44
50—99	〃	3.34	0.42	1.40	21.65
100 and over workers		4.08	0.28	1.13	11.88
Total		3.88	0.29	1.14	12.95

第一表 稼働率表

この第一表において、 $\left(\frac{K}{L}\right)$ は資本強度 (capital intensity) を、 $\left(\frac{O}{K}\right)$ は、資本の平均生産力を、 $\left(\frac{O}{L}\right)$ は労働の平均生産力を、 $\left(\frac{P}{K}\right)$ は利潤率 (profit rate) を示し、産出高 O は付加価値 (value added)、資本 K は、減価償却済みの資本ストック、装置、土地、建築物、平均在庫保有高からなり、利潤 P は、極めて規模の小さい企業の場合には、personal account と business account がはっきり区別されていないため、所有者及び

家族の賃銀を含むから、過大評価される傾向のあることは勿論である。擬、この第一表から、つぎの4つの点が注目されるという。

- (1) 運転規模 (scale of operation) が増大するにつれて、資本強度 $\left(\frac{K}{L}\right)$ が増加していること。
- (2) 運転規模が増大するにつれて、資本の平均生産力 $\left(-\frac{O}{K}\right)$ が減少していること。
- (3) 労働の平均生産力 $\left(\frac{O}{L}\right)$ が上昇していること。
- (4) 利潤率 $\left(\frac{P}{K}\right)$ が低落する傾向をもつこと。

の4つである。

しかし、Rains がいうように上記4つの点が、低開発地域、Pakistan の経済を特に特徴づけるものであるかというに、そうも断言できないようである。このことを見るため、P.H. Douglas 初期の且つ、本来の適用例である、1899年～1922年にわたるアメリカ合衆国製造工業の産出高、労働、資本の時系列資料を1899年=100とする指数で示すとき、つぎの第二表のえられていることも周知のことである。

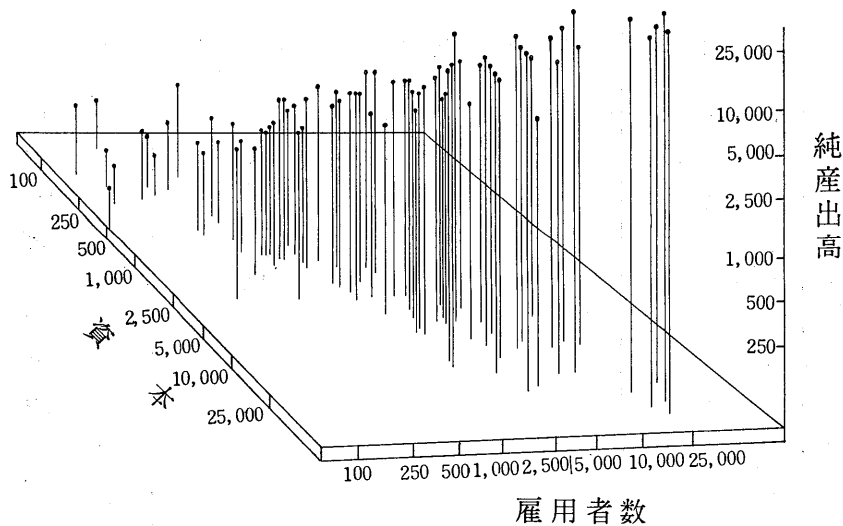
3)

年 度	産 出 高	労 働	資 本
1 8 9 9	100	100	100
1 9 0 0	101	105	107
1 9 0 1	112	110	114
1 9 0 2	122	118	122
1 9 0 3	124	123	131
1 9 0 4	122	116	138
1 9 0 5	143	125	149
1 9 0 6	152	133	163
1 9 0 7	151	138	176
1 9 0 8	126	121	185
1 9 0 9	155	140	198
1 9 1 0	159	144	208
1 9 1 1	153	145	216
1 9 1 2	177	152	226
1 9 1 3	184	154	236
1 9 1 4	169	149	244
1 9 1 5	189	154	266
1 9 1 6	225	182	298
1 9 1 7	227	196	335

1 9 1 8	223	200	366
1 9 1 9	218	193	387
1 9 2 0	231	193	407
1 9 2 1	179	147	417
1 9 2 2	240	161	431

第 二 表

扱、この第二表のアメリカ合衆国製造工業時系列資料に関する限り、先記 Pakistan の場合に見られた(1), (2), (3), (4)と同一の特徴が明らかに看取される。だから、この点には Pakistan 産業を特に低開発地域産業と規定するにたるものは見出されない。以上は勿論、時系列資料であるから、cross-section 資料の場合にはどうであるかというに、この場合の資料の一般的傾向は第一図に示される通りである。この図は、T.C. Gun 及び P.H. Douglas により適用された Australia の1912年の製造工業の資料を示し、産出高（付加⁴⁾価値）、労働、資本のinter—industry の資料である。（度盛はすべて対数度盛である。）



第一図

この第一図においては、付加価値（O）、労働（L）、資本（K）はすべて、大体、同一比率で増加する傾向が見られ、稼動規模が増大するにつれて、O、L、Kが略々、同一比率で増大しているから、先記の Pakistan 産業を特徴づける(1), (2), (3), (4)の特徴は見られない。従って、この(1), (2), (3), (4)を以って、Pakistan 産業を特徴づけることができるようであるが、ここで、問題の第一図に見られるO、L、K間の関係は決して、規模の拡大にともなう、O、L、K間の解析的関係を示すものでないことも、つとに指摘

されているから、この点からは、上述のように、Pakistan 産業の特徴を指摘することは⁵⁾出来ぬように考えられる。

そうである以上、特に第一表の資料により、Pakistan 産業の特徴をいくらかでも明かにしようとするためには、Pakistan 産業をめぐる諸条件の考察が必要となる。以下において考察される理論構造はつぎの3つの事柄からなる。

- (1) 個々の企業はどの企業をとっても、すべて利潤極大の原則に従って行動するものとする。
- (2) しかし、この利潤極大行動は、低開発地域においては、理論の要求するが如き、又先進国に妥当するが如き条件の下で行なわれるものとは考えられないといい、つぎの如き特殊事情をあげる。第一、低開発地域における要素、生産物市場に見られる不可動性と硬直性。第二、資本配分の面における本来の不平等。これは、新資本借入れの場合における不平等を含み、企業の自由参入 (free entry)、小企業の潜在的成長性を阻止するものであり、更には、資金調達面において特に大企業に有利であるといった如き制度的不平等に関する。第三、小企業は小企業であるが故に、工場法 (factory legislation) の規制外におかれ、寡占 (オリゴポリー) 価格構造の下で却って有利であるため、小企業のままにとどまりたいとの希望が見られる等々である。従って、規模を異にするに従って、利潤の差が見られても、この利潤の差を消失せしめるように働く力が見られないため、企業間において利潤の差が存在しながらも尚、均衡をめざす競争が見られないわけである。[この意味で、各産業は、non-competitive sub-group に分割されているものと見做される。]
- (3) 以上は企業の規模別について妥当する事柄であるが、今一つ、すべての規模の企業に、即ち、規模が大であれ、小であれすべての企業に妥当する今一つの事情がある。それは、要素市場に一般的に見られる不完全競争状態の存在である。すべての企業を通じて生産要素の報酬率が大なり、小なり均衡価格と一致していないという一般的傾向が見られ、しかも、このことは、先進国においても若干は見られるが、低開発国において特に顕著であるという。かくして、private optimality と social optimality の間にギャップが生まれることになる。これは、すぐ後に示すように、特に顕著に労働市場において見られるが、資本市場においても、その市場の狭溢さと、宗教上の理由から、利子率が、いわゆる均衡利子率以下に保たれているのが通常である。一言で言えば、Pakistan の経済を特徴づけているものは、一般的にいて市場の不完全性、更には、伝統的制度的因子 (traditional institutional forces) が重要な役割を果たしていることである。

上の事情を特に重要と考えられる労働市場について見ることにしよう。第三表は規模別平均時間賃銀の動態を示すものであり、Pakistan 産業の賃銀構造を示し、労働市場の不完全性を最も雄弁に物語るものである。

規 模 (労働者数)	平均時間賃銀 (Rs)	指 数 (100 and over workers=100)
0 — 9	0.53	58
10—19	0.69	76
20—49	0.81	89
50—99	0.87	96
100 and over	0.91	100
all scales	0.73	80

第 三 表

この第三表において、第二欄、平均時間賃銀は何れも、scale の増大に応じて増大する傾向をもっている。更に、この増大の傾向の中にあっても、労働者の数ではかられた scale 20—49を境にして、平均時間賃銀がはっきり飛躍していることが明らかに看取されている。このことは単に労働が同質でないという、通常のいわゆる労働市場の不完全性によってだけでは説明されないようである。即ち20人以下の規模の工場にあっては、Factories Act が適用されないのに対して、20人をこえる工場にあっては、そうではなく、種々の保護立法が認められ、更には、組合はた又政府の契約上の圧力が認められるという制度上の差異があるためである。主として、この事情のため第三表に見られる差別的賃銀構造が確立されるに至っているといわれよう。

2) 本小論(一)、(二)の所説は特にことわらない限り G. Rains, op. cit. による。

3) P. H. Douglas and C. W. Cobb, "A Theory of Production", American Economic Review, March, 1928, pp. 139-165.

4) E.H.P. Brown, "The Meaning of The Fitted Cobb-Douglas Function", Quarterly Journal of Economics, 71, p. 552.

5) E. H. P. Brown, op. cit pp. 552-553

(二)

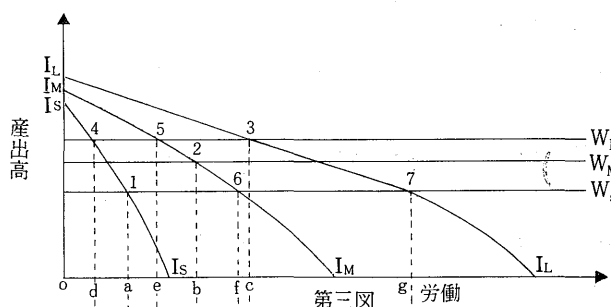
扱、ここで、第一表にかえれば、この第一表の数値は何れも、O, L, K, Pの数値に関する。従って、それらの変数間の関係を示すものとして生産函数 (Production Function) が当然考察の対象にのぼるわけである。所で、低開発経済をとりあつかおうと、先進国経済をとりあつかおうと、企業の規模の増大をとものう経済発展を説明するために使用される生産函数の model は大別すれば二つである。その一つは、Harrod-Domar 型のそれであり、今一つは、Douglas 型のそれである。就中、理論的考察はもとより、計量的考察

に重きがおかれる場合の model としては、この二つのものを除いて、practicable のものの見出されていないのが実状である。ここで、先記、はしがきに書かれた理由から、Douglas 型を採用するのであるが、周知のように、Douglas 型生産函数は指数型をとり、

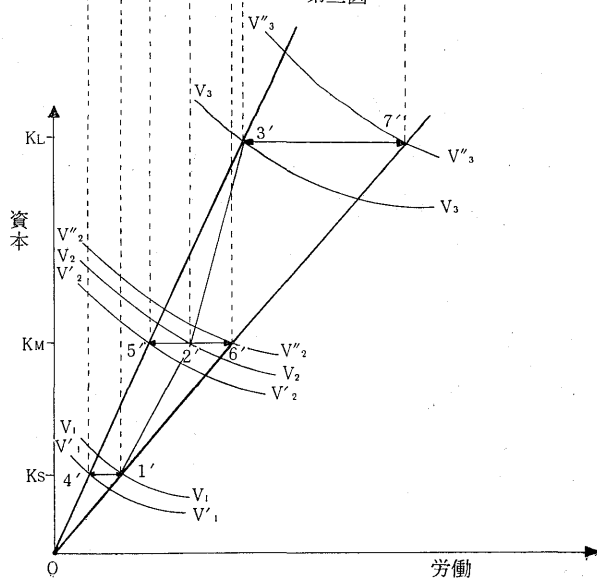
$$O = AL^{a_1}K^{a_2} \quad (1)$$

で一般にあらわされ、通常の場合、 A 、 a_1 、 a_2 が推定せられるべき常数で、 a_1 は産出高の労働弾力性、 a_2 は産出高の資本弾力性と呼ばれ、完全競争の条件の下においては、夫々、労働の、はた又資本の相対的分け前 (relative share) を示す数値と解釈可能のものである。この式(1)の生産函数は Harrod-Domar のそれが 0 であるのに対し、資本対労働の代替の弾力性が 1 であるとの特性をもち、この意味において対照的な構造式である。扱、以下において、G. Rains による、Douglas 型生産函数を使用しての、Pakistan 産業分析の結果の考察に移ろう。

6) 今、ある産業の生産函数が、次の第二図にて示されるものと考えよう。第二図において、横軸は



第三図



第二図

労働を、縦軸は資本をあらわし、通常の手続きにより等量曲線 (iso-quant curve) $V_1, V_1', \dots; V_2, V_2', \dots; V_3, V_3', \dots$ がえがかれている。今問題の産業に含まれる企業を資本ストックの大きさにより、小企業、中企業、大企業の三種の企業にわかし、それらの企業は夫々 K_S, K_M, K_L の資本ストックを所有するものと考え、資本ストックの大小により企業の規模の大小をはかり、先記等量曲線 V_1, V_1', \dots は小企業Sに関する等量曲線、 V_2, V_2', \dots は中企業Mに関する等量曲線、 V_3, V_3', \dots は大企業Lに関する等量曲線と解されているようである。つぎに、各企業は所与且つ不変と考えられている資本ストック K_S, K_M, K_L に適当な労働量を結合して、産出量を産出するわけであるが、ここに、投入労働量をきめ、かくして産出量を決定する原理は先記の想定(1)、企業の利潤極大原理である。

ここで、Rains は大、中、小の規模如何にかかわらず、一様の実質賃銀が妥当し、この一様の実質賃銀について、限界生産力説の第一命題を内容とする利潤極大原理が妥当するものと考えれば、生産函数が一次且つ同次である限り、それら小、中、大企業について

$$\frac{\partial O_S}{\partial L_S} = \frac{\partial O_M}{\partial L_M} = \frac{\partial O_L}{\partial L_L} \quad (2)$$

即ち

$$Aa_1 \left(\frac{K_S}{L_S} \right)^{a_2} = Aa_1 \left(\frac{K_M}{L_M} \right)^{a_2} = Aa_1 \left(\frac{K_L}{L_L} \right)^{a_2} \quad (3)$$

$$\therefore \frac{K_S}{L_S} = \frac{K_M}{L_M} = \frac{K_L}{L_L} \quad (4)$$

更に一般に

$$\frac{\partial O}{\partial L} \bigg/ \frac{\partial O}{\partial K} = \frac{a_1}{a_2} \cdot \frac{K}{L} \quad (5)$$

であるから、この場合の企業の規模拡大にともなう経済発展の径路は第二図において原点を出発点とする直線 $O'1'6'7', O'4'5'3' \dots$ にて示されうと考え、この場合が先記 Australia の場合を図示する第一図の発展径路にあたるものと考えているようである。

今、一般に

$$O = f(L, K) \quad (6)$$

が成立すると考えれば、 $O = \text{constant}$ としておいて、 L, K の限界代替率を求めれば、

$$\frac{dK}{dL} = - \frac{f_L}{f_K} \quad (7)$$

ここに

$$f_L = \frac{\partial O}{\partial L}, \quad f_K = \frac{\partial O}{\partial K} \quad (8)$$

である。今の場合大, 中, 小の各企業を通じて

$$\frac{dK_S}{dL_S} = \frac{dK_M}{dL_M} = \frac{dK_L}{dM_L} \quad (9)$$

が, 成立すると考えられるが, 第二図に関する限り式(9)の関係式が成立しているとは見られない。これが何故であるか理解に苦しむ所であるが, それはそれとして先に進むことにしよう。もし, 図に示されるように, 実質賃銀が一樣であり, 資本ストックが K_S , K_M , K_L であれば, 企業の規模拡大をとものう経済発展径路は利潤極大点を結ぶ O 1' 6' 7' の径路に従うといわれよう。

所が現実の Pakistan の場合には, 第一表を見れば理解されるように, 規模の増大とともに, 資本対労働の比率 $\left(\frac{K}{L}\right)$ は増加し, 更に第三表からも理解されるように実質賃銀はそれらの企業間において決して一樣ではない。従って, 実質賃銀を一樣と見做しての O 1' 6' 7' の発展径路は(1), 実質賃銀が決して一樣でないこと。更に(2), 現実において発展径路は, $\left(\frac{K}{L}\right)$ の増大をとまなっていること。この二つの現実とくい違っているため,

Pakistan の場合の企業の規模の拡大をとものう経済発展の径路を説明するものではなく, これを説明するためには, 別の方途をとらざるをえないと思われる。このことを説明するためにつけ加えられたのが, 第三図である。この図は横軸に労働 (L) を, 縦軸に産出高をとるもので, 図における $I_S I_S$ 曲線は資本ストックが K_S である企業の労働の限界生産力曲線を, $I_M I_M$ は資本ストックが K_M である企業のそれを, $I_L I_L$ は資本ストックが K_L である企業のそれを示すものである。この $I_S I_S$, $I_M I_M$, $I_L I_L$ 曲線は何れも, 労働を横軸に, 資本を縦軸にとってあらわされている第二図と同一事柄を示すものであることはいうまでもない。

今, 第三表の如き差別賃銀構造が見られる Pakistan の場合について, 小企業には W_S , 中企業には W_M , 大企業には W_L の実質賃銀が妥当するものと考えよう。ここで

$$W_S < W_M < W_L \quad (10)$$

この賃銀 W_S に小企業 S は自己の限界生産力が等しくなるように労働の投入量をきめ, かくして産出量をきめるであろう。けだし, 利潤極大の原則によればこれ以外のきまり方はないからである。今第三図において, 横軸に平行に W_S , W_M , W_L 直線をひき, $I_S I_S$, $I_M I_M$, $I_L I_L$ 曲線との交点を夫々図示されているように 1, 2, 3, 4, 5, 6, 7 ときめよう。そうすれば, 小企業 S は実質賃銀 W_S に自己の限界生産力 $I_S I_S$ が等しくなるように即ち点 1 に労働投入量 Oa をきめる。この場合, 小企業 S の産出量は第三図において $Oa1I_S$ であり, $Oa1I_S = V_1$ において等量曲線を描いたものが, 第二図における V_1 である。同様に W_M に直面する企業 M は, 前と同様にして点 2 に, 従って, 第三図において点 2' に産出量をきめ, 等量曲線 V_2 が画かれている。大企業 L についても同様にして,

第三図においては点3に、従って又第二図においては点3'に産出量をきめ、等量曲線 V_3 が画かれている。この結果、Pakistan の場合の企業の規模拡大をとものう経済発展の径路は $O\ 1' 2' 3'$ の形のものと考えられるわけである。差別賃銀構造をもつ場合には、拡張径路は、一様な実質賃銀の場合の $O\ 1' 6' 7'$ と異なり、 $O\ 1' 2' 3'$ である。そして、この拡張径路 $O\ 1' 2' 3'$ 上においては

$$W_S < W_M < W_L \quad (10)$$

$$\frac{K_S}{L_S} < \frac{K_M}{L_M} < \frac{K_L}{L_L} \quad (11)$$

であるから、Pakistan 産業についての第一表の稼働比率についての現実の観察とも親和するものといえよう。

扱、上述においては、生産函数が一次且つ同次と想定して話しを進めてきたわけであるが、このことは果して現実的であろうか。このことを見るために、現実の Pakistan の資料について、式(1)をあてはめてパラメーター A 、 a_1 、 a_2 を推定した結果は次表の通りである。

産 業	標本数	A	a_1	a_2	$a_1 + a_2$	重相関係数
Textiles	189	0.7915	0.3682 (0.0122)	0.6382 (0.0190)	1.0064	0.9843
Light Engineering	229	0.6839	0.1812 (0.0329)	0.8429 (0.0619)	1.0241	0.8488
Plastics	23	7.9855	0.3674 (0.1172)	0.4160 (0.2420)	0.7834	0.7058
Leather and Leather Goods	58	4.7424	0.3166 (0.0619)	0.5518 (0.1267)	0.8684	0.8846

(カッコの中は標準誤差)

第 四 表

上の第四表の場合、通常の回帰分析の場合にそうであるように、標本数の少ない Plastics においては、 a_1 の推定値を0.3674に対し、その標準誤差は0.1172、 a_2 の推定値0.4160に対し、その標準誤差は0.2420と極めて高く殆んど使用するにたえないと思われ、同様の事情は Leather and Leather Goods 産業にも妥当する。これら2つの極端な場合を除き、Textiles と Light Engineering の場合には、パラメーターの推定値の和は前者にあっては1.0064、後者にあっては1.0241といづれも1に近く、且つ重相関係数も夫々0.9843、0.8488とかなり高いという事実が目につき、少くともこの2産業の推定結果からは、 $a_1 + a_2 = 1$ の仮設をしりぞけるだけの理由は見出されないようである。つぎに、比較対照

の便利のため India の主要産業についての推定結果をつぎの第五表、第六表にかかげておこう。⁷⁾

1951年度

産 業	標 本 数	A	a_1	a_2	重相関係数
Cotton	125	0.97	0.92 (0.03)	0.12 (0.04)	0.98
Jute	43	1.67	0.84 (0.12)	0.14 (0.17)	0.91
Sugar	26	2.70	0.59 (0.14)	0.33 (0.17)	0.80
Coal	26	0.31	0.71 (0.06)	0.44 (0.08)	0.99
Paper	10	0.49	0.64 (0.06)	0.45 (0.06)	0.99
Basic Industrial Chemicals	12	0.37	0.80 (0.24)	0.37 (0.30)	0.97
Electricity	18	1.03	0.20 (0.09)	0.67 (0.10)	0.97

第 五 表

1952年度

産 業	標 本 数	A	a_1	a_2	重相関係数
Cotton	81	0.96	0.66 (0.04)	0.34 (0.06)	0.97
Jute	33	0.12	0.91 (0.09)	0.34 (0.10)	0.95
Sugar	16	0.10	0.24 (0.14)	0.94 (0.21)	0.94
Coal	16	0.24	0.58 (0.05)	0.58 (0.09)	0.99
Paper	9	0.45	0.59 (0.22)	0.49 (0.12)	0.97
Basic Industrial chemicals	6	0.23	0.82 (0.06)	0.40 (0.10)	0.99
Electricity	14	0.14	0.02 (0.13)	1.00 (0.16)	0.96

第 六 表

6) 但し, G. Rains の Appendix における, 数学的展開については納得しがたい点が目につくが、この点は今の所問わぬことにしよう。(G. Rains, op. cit. pp. 353-354)

7) V. N. Murti and V. K. Sastry, "Production Function For Indian Industry", *Econometrica*, April, 1957. p. 214.

(三)

扱、以上のごとくに、Pakistan 産業を説明した場合、いかなることが目につくか。それは大企業、小企業何れにも見られる非能率 (inefficiency) であるという。もし、そこに差別賃銀が見られず、問題の産業に属するすべての企業に規模の大小の如何を問わず一様賃銀が妥当すると見做せば、労働者の企業間の再配分が行なわれて、社会全体から見てよりよい生産の pattern がえられるであろうというのである。例えば、大企業は、最も高い実質賃銀 W_L を支払っているが、これは産業全体としての労働の shadow price よりも高い賃銀を労働に支払っていることになり、これはある意味での労働の過大評価へと導く。しかも、労働市場が細分化され、孤立化されてしまっているのです、失業者がかりに存在しても、要素価格にも、ひいては、要素比率にも影響するといった如きことが考えられないのが、先述のように Pakistan の現実であるから、この点において、社会全体から見た場合、労働者の未使用部分がそれだけ多く、従って、社会全体についても、可能な産出量が放棄されている結果に導いていることが充分考えられる。

そこで、この差別賃銀がかりに除去されて、一様賃銀が採用された場合、規模拡大をともなう発展径路はどうなるかを見よう。即ち、現行賃銀のうち、最高賃銀 W_L か、中間の賃銀 W_M か、最低賃銀 W_S かのいずれかが採用された場合をとりあげて、その効果を考察しよう。

(1) 最高賃銀 W_L にきめられた場合。この場合第三図における 4, 5, 3 の各点が夫々、小, 中, 大企業の新均衡点であり、第二図における, 4', 5', 3', が夫々、小, 中, 大企業の新均衡点である。従って、産出量は、小企業 S においては、 $Od4I_S$ となり、旧均衡産出量 $Oa1I_S$ に比較するとき、明らかに

$$Od4I_S < Oa1I_S \quad (12)$$

であり、従って、新均衡産出量に対応する等量曲線 V_1' は V_1 よりも原点に近い。中企業 M についても新均衡産出量は $Oe5I_M$ であり、旧均衡産出量 $Ob2I_M$ に比較するとき、明らかに

$$Oe5I_M < Ob2I_M \quad (13)$$

であり、新等量曲線 V_2' は V_2 よりも原点に近い。しかし、大企業 L については、新均衡産出量は旧均衡産出量に等しく、等量曲線は不変である。以上が、最高賃銀 W_L に固定した場合の帰結である。

(2) 最低賃銀 W_S に固定した場合はどうか。この場合には、新均衡点は第三図において、小, 中, 大企業の夫々について 1, 6, 7 の各点となり、第二図においては夫々、1', 6', 7' の各点にて示される。最低賃銀 W_S に固定されたのであるから、小企業 S の新均衡産出量は不変で旧均衡産出量に等しいが、中企業 M においては、新均衡産出量は、 $Of6I_M$ となり、旧均衡産出量に比較するとき、明らかに

$$Of6I_M > Ob2I_M \quad (14)$$

であり、第二図において新均衡産出量に対応する等量曲線は V_2'' となり、 V_2'' は V_2 よりも原点より遠い所に位置し、通常の場合、preferable である。大企業 L についても同様で、 W_S に賃銀が固定された結果、新均衡産出量は $Og7I_L$ となり、旧均衡産出量に比較するとき、明らかに

$$Og7I_L > Oc3I_L \quad (15)$$

であり、新等量曲線 V_3'' は旧等量曲線 V_3 よりも、原点より遠い所にあり、preferable である。

(3) 中間の賃銀 W_M に固定する場合も同様であるから特にふれないが、上述の(1)、(2)の場合について、他の事情にして等しい限り、(1)の場合においては、最高賃銀 W_L に固定することにより、社会全体としては労働雇用量の減少が見られ、(2)の場合には、最低賃銀 W_S に固定することにより、労働雇用量の増大が見られる。従って、(1)の場合には、生産量が社会全体として減少すること、(2)の場合には、生産量が社会全体として増加することをも併せ考えると、現行賃銀のうちの最低賃銀を採用するといったことまではせずとも、産業全体についての平均賃銀を引下げよう何らかの方法をとることが可能ならば、一方に於いては、社会全体として雇用量の増大、他方に於いては、産出量の増大という好ましい結果がえられるとの結論が上述からは妥当すると考えられる。

(四)

以上(一)、(二)、の考察について若干の事柄を以下につけ加えておきたい。

(1) それはまず G. Rains が Pakistan 産業稼働率表、第一表から、Pakistan 産業の特徴としてあげる、(1)、(2)、(3)、(4)の諸点についてであるが、これは図表の比較からはいえないようである。1899年～1922年に及ぶアメリカ合衆国製造工業時系列資料を示す第二表に比較しても特に相異なる点は見られない。他方、第一図に示す1912年の Aust-raila の製造工業の cross-section 資料と比較すれば、明らかに Pakistan 産業は先記(1)、(2)、(3)、(4)の特徴をもつが、しかし、この両者の差異と雖も、規模の拡大をとものう経済発展の差異を示すか否かは大いに疑問である。

もと、Douglas 函数による推定の場合、パラメーター、 A 、 a_1 、 a_2 の推定であり、平面の決定であり、決して、例えば $O'1'6'7'$ 、乃至 $O'1'2'3'$ の如き直線の決定ではなく、この Douglas 函数を以てそのまま企業の規模拡大をとものう経済発展を説くのは大変無理と考えられる。更に、Douglas 平面の決定にしても、それは先進国経済の製造工業にはあるいは妥当するにしても、それとは条件を異にする低開発国には妥当しないのではないかとの疑問ももたれているから、そのような点の考慮をぬきにして、Douglas 函数をあてはめることは問題である。

(2) 前節(二)において、産業全体の平均賃銀を引下げ方向にもって行くことが望ましい

と述べられているが、ここでまず第一に、平均賃銀を引下げた場合、先記のような望ましい結果をもつと考えられるか。第二に、低開発国において平均賃銀を引下げようにもって行くことが果して客観的に可能かの二点が問題になると思われる。

第一は、平均賃銀引下げが果して、理論の要求する如き雇用量の増大へと導き、望ましい生産の pattern のえられるが如き条件が備わっているか否かの問題である。このことが行われるためには、暗黙のうちに、資本と労働との間のかなり大きい代替性を前提しなければならないが、果して、この前提は低開発国において認められるか。

更に、経済発展を説明するため労働の側に力点がおかれているが、低開発経済において最も重要な障害としてあらわれるものは資本の不足、資本蓄積の乏しいことではないか。⁸⁾ この資本蓄積の問題にふれないで、産業の平均賃銀を引下げることにより、労働雇用量のひいては、産出量の増大に導くといった方法はその意義が極めてうすいと考えられる。

第二に、実質賃銀を引き下げることが果して可能か否かということである。一般的にいて、資本不足、労働力過剰の低開発経済において、労働の限界生産力は極めて低く、この限界生産力によってきまると考える実質賃銀も又極めて低く、従って、あるいは生活賃銀を下まわっていることすら十分に考えられる。このような場合、産業全体の平均賃銀を引下げるといっても、ナンセンスにすぎぬのではないか。むしろ、資本蓄積等の方法を介して、資本不足を急速に解消し、一方においては実質賃銀の上昇をはかりながら、経済発展を企図するのが常道と考えられるのではないか。

(3) 最後に、上述の説明においては、農業部門が全然とりあげられていないことである。農業部門の存在が特に低開発地域経済においては、特殊なる問題を占めると考えられるか⁹⁾

ら、この部門をぬきにしての考察は十分なものではありえないと思われる。

8) H. Pilvin, "Full Capacity vs. Full Employment Growth", "Further Comment" by

E. D. Domar, Quarterly Journal of Economics, 67, pp. 559-563

9) E. D. Domar, op .cit. pp. 562-563